

まちネットニュース

社会教育の推進

まちづくりの推進

環境保全の推進

137号

URL . <http://www.machi-net.org/> に同時掲載しています。

発行責任者 NPO法人・まちづくりネットワーク 小池 貞三郎

〒306-0041 古河市鴻巣758番地 Tel・Fax 0280 47 0033

当法人は、三桜工業株式会社の支援により設立されましたNPO認証法人です。

137号
ご案内

1面

2面

3面

低炭素社会に向けて

4面

市民紙上セミナー



低炭素社会へ向けて

まちづくり・環境保全・社会教育の推進活動

気候変動に関連する世界の専門家4000人が結集して、3年の歳月をかけ、人間行動による気候変動とその影響や緩和対策などに関して、科学的・技術的・社会経済的な見地から評価を加えた国際組織「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の第4次報告書を中心にして、私たちに残された今世紀唯一の途・・・「低炭素社会」を考えることにしましょう。

気候変動に関連する世界の専門家4000人が結集、3年の歳月をかけた報告書が示す内容は・・・

- IPCCの第4次報告書は、下図の4つのシナリオを基に、気候モデルを使用したコンピューターによるシミュレーションから、「人間の活動が温暖化を進行させている」とほぼ断定した上で、21世紀末の世界の平均気温、平均海面水位の上昇量の予測を、対20世紀末時点と比較して行っています。その予測では、
- 1.化石エネルギー重視の「高度成長社会シナリオ」では、気温 2.4度～6.4度、海面 26～59cmの上昇。
 - 2.環境と経済が両立する「持続発展型社会シナリオ」では気温 1.1度～2.9度、海面 18～38cmの上昇。
 - 3.さらに、同報告書は世界平均気温が過去100年間に0.74度上昇し、このうち過去50年の上昇傾向は過去100年のペースの2倍になっていると指摘。

講演会のお知らせ

下記の講演会に市民の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

テーマ

花づくりは
人づくり まちづくり

日時：2月1日(金) 13:30

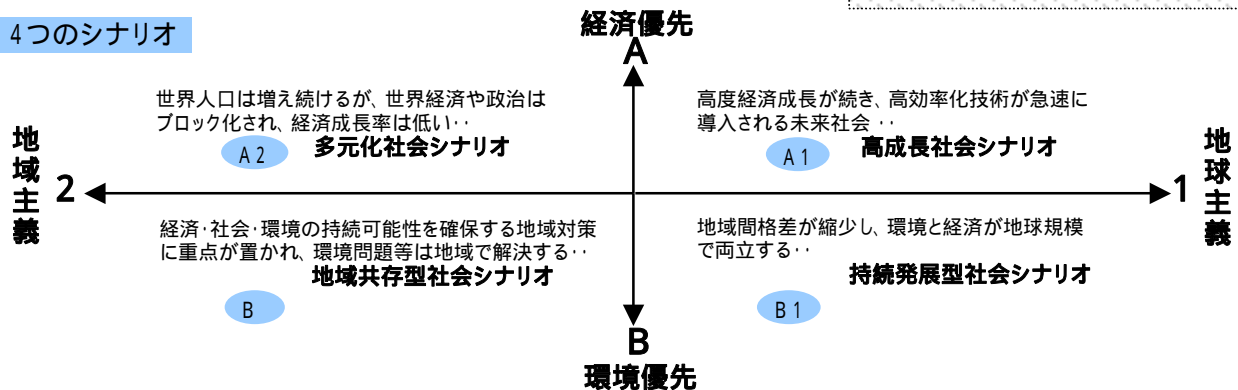
場所：古河市中央公民館

講師：あしかがフラワーパーク園長
新潟県文化財保護審議会委員
浜松市都市景観審議会委員

塚本 こなみ 先生

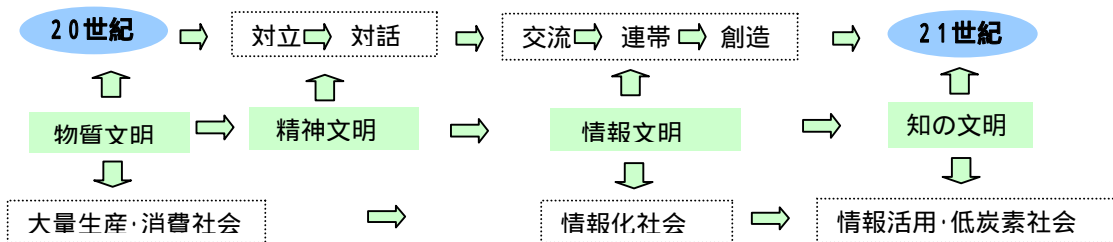
参加費 無料 定員 200名

4つのシナリオ



第4次報告書のまとめに大きな役割を果たした日本の研究チーム

20世紀から21世紀にわたる気象の変化を基に、21世紀末の予測などをまとめるにあたり、東京大学、国立環境研究所、海洋研究開発機構、文部科学省からなる共同チームは、日本のスーパーコンピューターである「地球シミュレーター」を使い、100年後の地球全体の温度上昇分布など予測を行い、第4次報告書のまとめに大きな役割を果たされました。そのことはまた下図のような流れを鮮明にする役割も果たされています。



低炭素社会の実現には、制度・技術・生活スタイルの改善が不可欠

国立環境研究所や京都大学などによるプロジェクトチームが、2007年にまとめた報告書「2050日本低炭素社会シナリオ」は、太陽光発電やハイブリッド車などの技術を積極的に導入し、産業構造やライフスタイルの転換を進めれば、現在の生活の質や経済成長を保ったままで2050年には日本のCO₂排出量を1990年比で70%削減できると予測。

研究所・大学・民間の幅広い分野の専門家60名の方が参加した同報告書は、低炭素社会について「低炭素排出で安定した気候のもとで豊かな持続可能な社会」と位置付けています。

一方、この低炭素社会の実現には、社会制度、技術開発、生活スタイル改善の三つが協働することが必要であるといわれています。

制度については・・・

1. 国際間では前記の第4次報告書に基づいて、国別のCO₂削減の目標値設定の他に、産業別についても目標値を設定する制度の「セクターアプローチ制」や開発途上国に対する「森林減少防止基金」などの制度検討が行程表に顔を覗かせています。

2. 国・地域別については、

- (1) 東京都が予定している大規模事業所を対象とする排出削減の義務化や独自の排出権取引制度・環境税の案。
- (2) 長野県飯田市のように公共施設に太陽光発電設備を導入する制度、発電した電気を市が長期契約で購入する制度など、国の補助や市民団体と協働で実施するような自治体・市民団体・NPOとの連携は理想的なシステムとして評価されています。

3. 後記の技術開発の項に掲載のエネルギーの地産地消の技術開発は、自治体単位の削減目標値の設定にもつながり、地域間競争が低炭素社会の活性化の一つになることも予測されます。



技術開発については・・・

1. 先ず「CO₂がコストの要因と同時に価額を生む時代」になってきていることを理解されることが前提になるといわれています。
例えば、EUの排出権取引(ETS)制度のように、温室効果ガスの総排出量の上限(キャップ)を定め、それを国や企業などに配分して、割り当てられた排出枠の一部を取引する「キャップ&トレード」や先ず自ら削減努力をして、それでも残る排出分に見合う削減枠を他所から購入すれば、収支はプラス・マイナスでゼロになる「カーボンニュートラル」が社会的に認知される時代になりつつあります。
2. 自然エネルギーの利用技術がより一層重要になりますが、日本における技術開発の具体例として、政府系機関の一つである新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)では次のような開発が行われています。
 - (1)太陽光電池について
フレキシブルな極薄タイプ、窓ガラスにも使える透明なものまで用途が広がっていますが、まだ初期費用が高く、次世代型の開発を推進。
 - (2)バイオマスについて
海外では原料とするための穀物栽培も盛んですが、土地の狭い日本に適した廃木材、農業残渣、廃食油など、廃棄物を原料とする研究。
 - (3)風力発電について
日本の場合、台風や落雷が多いなど困難な点があるため、日本型風力ガイドラインを策定中。

一方、各国が総力をあげて開発が行われる中で、成功すれば効果が大きいものにCO₂の海底・地中貯留技術(CCS)があります。

3. エネルギーの地産地消の技術開発も望まれています。
現在のような大発電所集中方式から、農産物と同様に地産地消の分散型の技術開発は自然エネルギーの活用にも適しており、理想的な技術といわれています。



生活スタイル改善については

地域レベルや個人レベルでの温暖化防止への取り組みでは、次のようなキーワードが参考になると考えられます。

1. 「地産地消 or スローフード(slow food)」・「自然エネルギー活用」
食物もエネルギーも可能な限り「地産地消」を取り入れ、大規模・集中型から分散型へ。
2. 「スローライフ」
自然と調和しながら、ゆったりと豊かに暮らす。
3. 「カーボンオフセット(炭素相殺)」
自分が出したCO₂を植林や自然エネルギー発電などで相殺する。
4. 「3R」
Reduceゴミを減らす・Reuseゴミを再利用する・Recycleゴミを再利用する。

今、ヨーロッパでは400を超える都市が気候同盟を結成、温暖化効果ガスの削減に取り組む一方、米国では健康と環境を重視して持続可能な社会のあり方を求めるライフスタイルのロハス(LOHAS・Lifestyles of Health and sustainability)の人口は6,000万人に達しているといわれます。

——— 世界に温暖化と無関係な人はひとりもいないのです。 ———

